

敗戦直後の総合制

——富山県下の高校における——

はじめに

敗戦後、発足を見た新制の高校には、「高校三原則」とよばれるものがあつた。すなわち、男女共学・学区制・総合制の三つである。これら三つは、共に論ぜられるべきものであるが、筆者は、男女共学と学区制についてはすでにいくつかの学会誌や学会発表でふれたので、ここでは、総合制について述べる。筆者のように、総合制を身をもつて体験した世代もやがて還暦を迎える。これからは徐々に姿を消していくばかりである。それ故、もはや増えることのない体験者の記録として、何らかの教育上の資料になればと考え筆をとった次第である。

総合制とはなにか

総合制は、原則として普通科を中軸に他の学科を組みあわせたもので、同一校の中にいくつかの課程を有する学校であるが、敗戦後の高校教育に出現した⁽⁴⁾。ただし、全国一律に必ず実施しなければならぬという性質のものではなかった。否、第1表によれば、一〇〇%実

天 野 隆 雄

施の県は、三重・福井・広島・宮崎の四県にすぎなかった。⁽⁵⁾

そもそも、複線型の戦前教育とは異なり、単線型の六・三・三・四教育が、戦後教育の一つの特色である。その中で、中等教育は三・三の中学・高校に統一された。しかし、これは戦後・占領軍特にアメリカの影響を大きくうけたものであることはいうまでもない。アメリカの中等教育政策の特色は、男女共学・学区制・総合制の三つである点だが、このような結果をもたらした理由の一つであることは容易に想像される。しかし、ここで重要なことは、普通科と職業科との学科間の差別を名実ともになくすこと、通学できる地域内に進学したい学科を設けるようにすることであった。だが、当時、占領軍の命令には金科玉条の感すらあつた。⁽⁷⁾高岡中部高校長（昭和二十四―二十七年）を勤めた長久繁松も後に、総合制からの分離を考え、「県の教育委員会に相談したところ、進駐軍の命令でやむなく総合制にしたのであるから、分離したらよい。県も応援しましょうと云うことで分離を決意しました。」と述べている。⁽⁸⁾

『富山県教育史』（下巻）によると、「二十三年新制高校発足当時、主

第1表 主要教育諸施策の実施展開状況（1946～50年）

都道府県 区分	教員適格審査実施状況	職教育委員会委員中の現職教員数	高等学校（旧制中等学校）の統廃合の状況	高等学校の新制中学校への転用状況	高等学校総合制の実施状況	高等学校男女共学制の実施状況	高等学校小学区制（普通科）の実施状況	公立高等学校における週五日制の実施状況	教育会の組織復活状況	学校における政治活動規制通達	教員整理（レッドパーシ）該当者数
	*1 人	*2 人	*3 %	*4 %	*5 %	*6 %	*7 ○	*8 %	*9	*10	*11 人
北海道							○				26
青森	7.5							100		○	13
岩手		5				97		100		○	40
宮城	3.8										25
秋田								100		○	43
山形								100		○	22
福島	3.2							100			14
茨城					82	98			○	○	15
栃木								100	○	○	25
群馬								100		○	38
埼玉								91		○	4
千葉					78	100		100	○	○	2
東京都	3.1								○		246
神奈川								100	○		21
山梨					81			100	○		5
長野								100	○	○	21
新潟								100	○	○	5
富山	6.3		38.5	25.0	75	100	○				8
石川	7.7		43.2	24.0	84	100	○				69
福井			56.5	40.0	100	92	○				3
岐阜	10.6		59.6	57.2			○				3
静岡	11.5						○				67
愛知	8.1		51.0	32.6	83	100					16
三重	6.9		32.8	48.2	100	100	○				30
滋賀	7.1	3	30.0	33.3	89	100	○	100			2
京都	5.1	3	52.0	79.1	96	96	○			○	51
大阪		4		64.7	78			82			98
兵庫		3	56.3		78	89	○				22
奈良	13.2		48.5	70.6		100	○				7
和歌山	8.0		41.2	43.3	76	95	○				7
鳥取	3.3	4	36.7		82	100	○				11
島根		3	60.0	35.7		85	○				11
岡山		3			86	100					34
広島		3	58.2		100	100	○	100			26
山口	3.4										9
徳島						100	○		○		0
香川		3				100					2
愛媛		3	60.0	27.0	82	100	○				0
高知	5.0					86					0
福岡	6.0	5					○				8
佐賀	6.8	3					○	100			21
長崎		3				80					15
熊本	8.9			54.0		96	○	100			37
大分			50.0		76	100					14
宮崎			38.2		100	100	○				6
鹿児島	11.7					84	○				2

として教育の機会均等の精神から総合制が新教育のモットーであった。総合制の長所には普通課程と職業課程の生徒がいっしょになってホーム・ルームを構成し、選択科目のときに分離があるだけで共通科目は同じ教室で平等に受けるという点と、今一つは普通課程の生徒も自由に好む実業科目を受けるといふ利点とがあった。⁽⁹⁾とある。たしかに、複数の学科を併置している高校では、運用如何にもよるが、一般的には選択し得る教科・科目の幅が広がることは当然であるし、異なる学科に所属する生徒を集めてホーム・ルームを編成し得るし、異なる進路に進もうとする若者がともに学び、ともに生徒会活動やクラブに参加するなどの面で交友関係を深めることができるというような優れた利点もあるという考え方は存在するが、しかし、現実には、筆者の経験によれば、両者は異質であり、普通科の生徒が自由に好む実業科目を受けようとはなかった。また、同じ教室で受ける授業にもかなりの違和感があった。学力からものの考え方から、すべてが異なっていたのである。これは、授業よりもホーム・ルームにおいて顕著であった。授業よりもホーム・ルームの方が人間的な接触を必要とするからであらう。

元来、旧制の中等教育機関は、中学校・高等女学校・実業学校の三系統に区分されていたのが、二十二年からの新学制ではこれらは単級化され、三年制の中学・高校に統一されることになったわけであるが、二十三年の新制高校発足に当たっては、過去の旧制中学校や実業学校と全く無縁の新しい学校が建設されると喧伝された。⁽¹⁰⁾単なる課程の併

置が総合制の狙いではなかったといえよう。

しかしながら、総合制は普通教育と職業教育の有機的な結合をはかり、いわゆるゼネラル・エデュケーションを実現しようというものであり、戦前の複線型から民主的な単線の中等教育を実現しようとする理念を持っているが、この理念が実際にその効果を発揮するには幾多の問題を解決しなければならぬのが現実であった。⁽¹¹⁾

総合制は、前述したように占領軍―実質はアメリカ軍―の影響によるところが大きかったが、アメリカの学校は地域社会を基盤にして生まれたものであり、仲新監修、『学校の歴史 第一巻 学校史要説』によれば、「……多くの地方では総合制のハイスクールが発展した。総合制ハイスクールは地域社会のすべての生徒を同一の学校の中で教育するハイスクールであるが、特に次の三つが特徴とされる。その一つは、目的や興味・特性にかかわらず、誰もが共通に学習する必修科目が整っていること。もう一つは、就職を希望する者のためにも、進学を希望する者のためにも、それぞれの必要を満たすことのできる選択科目が豊富に用意されていること。そしてさらに、さまざまな生徒が同じホーム・ルームの中で力を合わせ、互いに理解し尊敬し合えるような、指導の体制をもっていることの三つである。」⁽¹²⁾ということになっている。しかし、当時の日本の高校は、そのいずれをも十分に満たしているとはいいがたかった。

ただし、占領軍の勧告があったにせよ、当時のわが国においては、前述したように、すべての県が総合制を行なったわけではなく(第1

表参照)、例えば、東京の場合、総合制はなんとしても避けたいとの
気持から学区制と男女共学制を進んで行なったともいわれている。こ
れは、同時に行なわれた男女共学の場合でも同様であった。⁽¹⁶⁾

それでは、総合制の現実ならびにその長所と短所はどのようなもの
であったか。当時、その現場を体験した一生徒として、以下少しくこ
の問題を眺めることにしたい。

総合制の現実

まず、総合制に関する筆者の体験を記そう。当時、筆者は、旧制富
山県立富山中学校に在学していたが、同校は二十三年四月に富山高校
と看板を書きかえ、筆者ら中学三年に在籍する者はその併設中学校に
入ることになった。この時点では、男女共学・総合制・学区制のいわ
ゆる高校三原則は無視されていた。しかし、後述するマクレラン旋風⁽¹⁷⁾
の結果、同校は同年九月に、富山南部高校(現富山高校)併設中学校
に改編、そこで初めて旧高等女学校・工業学校・商業学校・農業学
校・薬業学校出身の生徒たちと机を並べることになった。また、二十
四年四月からは、富山南部高校で総合制(普通科・商業科・後に家庭
科も)を体験した。特に、二十四年の高校一年次には、商業科の生徒
と同じクラスになった。当時を回顧すると、商業科の中には話しのわ
かる愛すべき人物も、もちろん多かったが、中には途中で非行のため
に退学させられるようなぐれた者もあり、普通科の生徒は商業科の生
徒と一緒にあったことをいやがっていた。ホームルームが同じで、国

第2表 富山県の常住人口調査(昭和23年8月1日)と
マクレラン旋風後の高校(昭和23年9月1日)

地 域	人 口	高 校 (〈 〉は定時制)
富 山 市	144,229	富山南部・富山中部・富山西部・富山北部・〈雄峰〉
高 岡 市	136,837	高岡中部・高岡西部・高岡北部・高岡東部
上 新 川 郡	41,138	
中 新 川 郡	106,098	滑川・上市・〈雄山〉
下 新 川 郡	144,059	入善・桜井・魚津・〈泊〉
婦 負 郡	89,646	八尾
射 水 郡	55,991	小杉
氷 見 郡	72,919	氷見
東 砺 波 郡	108,168	出町・福野
西 砺 波 郡	99,264	石動・津沢
計	938,349	

※私立高は除く。

《出典》石井逸太郎、『富山県新誌』,昭和24年,日本書院,130—137頁。

『富山県教育史』(下巻),691頁。

語・一般社会・体育の必修科目と人文地理・解析⁽¹⁹⁾・生物・化学（商業科は「理科」と「数学」一科目ずつを必修とした）のような選択科目の一部で同室することはあったが、カリキュラムが基本的に異なるため、大体は分離授業であった。ただ、普通科の生徒で三八単位の必修以外に、商業科の科目を選択・履修した者はいなかったように記憶している。しかし、重複するが、学力的には非常な相違が認められた上、普通科の生徒と商業科の生徒は、目的・考え方・将来に対する生活設計や姿勢などあらゆる点から見ても、水と油のような状態であった。進学中心の普通科と就職が主体でほとんど進学しない商業科とは比較にならない⁽²⁰⁾。

もし、上級学校への進学を問題にするならば、富山商業や高岡商業のような実業高校よりも、富山女子や高岡女子のような普通科の女子高校の方が有利である⁽²¹⁾。一般に、大学進学の場合、普通科以外の実業

第3表 富山南部高校における科別の人数と
進学者数（二十四年入学・二十七年卒業）

	人数	進学者（進学者率）
普通科	五〇六	二二八（四三・一％）
商業科	一八三	一五（八・二％）
計	六八九	二三三（三三・八％）

・普通科・商業科の人数は、『富中高百年史』一〇〇六頁。同進学者は『富山県立富山高等学校同窓会員名簿』（昭和五十四年）一八

四―一九九頁より作成。

・進学は大学院・大学・短大・各種学校を含むがほとんど大学である。

科から進学する者は少ない。例えば、この十年後の三十三年三月の高卒者を見ても、進学を希望する者一九六、七六八名中、普通科は、一八〇、四五〇（九一・七％）に対して、商業科七、二〇八（三・七％）、工業科三、九八六（二・〇％）、農業科二、三四八（一・二％）、家庭科二、二二二（一・一％）、水産七四（〇・〇％）、その他四九〇（〇・二％）にすぎなかった⁽²²⁾。

それ故、二年になって、富山東部高校（商業・家庭）が新設され、商業科の新一年生からそちらに入学していき、更に、普通科は普通科生だけで、商業科は商業科生だけでクラスを編制することになった時は、思わずホッとしたのがいつわらざる感想であった⁽²³⁾。なお、この年、家庭科課程が二クラス新設されたが、全員女子でしかも単独でクラスを編制したため何の影響もなかった。（家庭科は二十八年度から一学級になり、三十一年度に廃止される。）

普通科と商業科と一緒にではたまらないが、クラスが別ならやむをえない、というのが、当時の我々普通科生の一般的な意識といってよかった。現在、私立高校などで、普通科と商業科・工業科・その他の課程を併置している学校は多いが、しかし、これらを同一クラスに編制しているところは知らない。また、この場合、普通科は進学希望者のための受験コース的色彩が強い。学校経営上の利点も考慮してのことであろう。たしかに、当時、経費その他の関係ですべての学校を普通科や実業科の単独校にすることは無理があったろう。

このような状態はどこでも同じだったようで、教員側から見ても、

例えば、高岡西部高校長（二十四―二十八年）を勤めた小川泉は、「この学校は旧制の高岡商業、高岡中学の一部、県立高女の一部とで編成された学校でした。既成の実業学校と中学校が一緒になったのですからね、普通科と商業科の調和をはかるのに苦労しました。高岡中学からきた普通科の生徒は実業学校や女学校の生徒と一緒になつたことに不満を持っていましたね。普通科の生徒をどうするかという問題がありました。私は普通科は当初の構想通りこのままやるべきだと県に喧しく言って存続させました。」と述べている。また、元高岡中部高校長の長久繁松は、「高岡中部高校は、高岡中学と高岡工芸を合併したのでから二〇〇名以上の生徒数となり、学校運営に於ても、性格の異なる二つの学校が一緒になったのですから矛盾があり、困難な問題が山積していました。」

平等の精神から、一般教養の教師は普通科と工芸科の指導を半々に担当することになっていました。普通科の生徒達は、毎日のように校長室へ来て、『従来の高岡中学の先生だけに教えてもらいたい。そうしないと私は上級学校の進学ができません。』と陳情しました。⁽²⁵⁾と述懐している。このように、高岡中学の生徒たちが不満をもっていたことは理解することができる。例えば、同中学とほぼ同レベルにあったと思われる富山中学校の場合を見ると、二十一年四月、同校の入学生は三〇六名のところ、高校を経て上級学校（ほとんど大学）に進んだ者は、一五五名と過半数をこえるほどだったからである。⁽²⁷⁾これを当時の上級学校進学率と比べると驚異的といつてよかつた。筆者らが卒

業後三年たった三十年の大学進学率（全国）でさえ、未だ七・九％（短大二・二％）にすぎなかつたのである。

当時の状態は、砺波中学校・砺波高等学校『七十年史』にも見えるように、まさに「混沌」そのものであつた。すなわち

「出町高等学校（現・砺波高等学校）は九月十三日に砺波女子高校より水木与作校長を迎え、一、二年の商業科生は高岡商業高校から、女子生徒は高岡、砺波地区の各地から、また男子生徒は三年生は砺波高校生がそのまま残つたが、一、二年生は砺波高校生の他の高校生を加えて発足をした。しかし、何分にもなじめない「出町」という校名、そして各校からの寄合い世帯、初めて味合う男女共学、学校内は異様な雰囲気であつた。」⁽²⁸⁾

このような状況が、総合制にも相当の影響を与えていたと考えることはできよう。

総合制の長所と短所

ところで、総合制にはどのような長所・短所が存したか。まず、長所であるが、「高知県立公立高等学校再編成要項」（昭和四十九年五月）一 目標 4 総合制に「学校形態の多面化をはかり、選択の自由性を高めるとともに、社会人として相互の理解を深めるために総合高等学校を設ける。」とあるようなものは、筆者の経験から見ても具体性に欠ける。むしろ、二十三年六月二十四日、県議会議員全員、地方事務所長および教育課長、富山、高岡両市長、および両市教育課

長、県新教育実施運営委員を一堂に集めて行なわれた富山軍政部教育課長アンダーソンの講演の中に、「1、場所・教員・設備の節約を目標として総合制とすること」という一項が見える。この方が具体性に富むように思われる。たしかに、何の基盤もない義務制の新制中学に校舎を準備するためには、旧制中等学校の統合が即効的であり、また、焦眉の急ともいってよかった。そのために、県下の高校は、普通課程のみをおく雄山・雄峰を除いては、すべて総合制となったのである。

総合制は、占領軍の意向及び当時の学制改革（特に新制中学の発足）と敗戦による校舎の焼失などの諸要因が輻湊したものであったといえよう。特に、新しく発足したいわゆる新制中学校の現実にはきびしいものがあり、どこでも小学校その他に間借りする始末であった。昭和学院短大教授の砂山延雄も「二十二年三月に、栃木県小山市の小学校に勤務を命ぜられ、四年生を担当したのもつかのま、一ヶ月もたないうちに、突然、新制中学校へ配置換えをされました。中学校といっても、同じ小学校内の高等科の教室を使つての授業をやった記憶があります。まったくひどい状態でした。……」と述懐しているが、これが当時の新制中学のごく普通の姿であった。

また、『富山市教育委員会二〇年史』にも、「新制中学校は新設されたものであったにもかかわらず、その建築予算がまったく認められなかったために、たちまち深刻な教室難、校舎難に見舞われた。」（二七頁）とある。

さて、総合制の長所としては、なんといっても通学上の便もよい、校長室が廊下にあるということに代表される窮乏の時代に、新制中学校に校舎を供給できる他に、前述したような長所も考えることができる。

一方、短所であるが、すでに述べたような筆者らの不満のほかに、次のような当時の新聞記事は、総合制の短所を実業課程方面からいあらわしたものであろう。

「またこの年度（注・二十四年）には、富山市内の四つの高校の課程が手直しされた。理由は総合制の結果、実業関係生徒は専門知識の取得に不十分であり、就職関係にも不利であると学校・父兄・生徒から強く要望され、県議会文教委員側にもその声が強かったことによる（S24・12・16『北日本新聞』）。

いわゆる総合制の原則は正への方針変更であり、マクレラン勧告の一角が二年にして定着することなくずればはじめるのである。」

このように、筆者らの中・高校時代は、まさに敗戦、それに続く学制改革の嵐にもあそばされる「はなれ小舟」のような感すらあった。

総合制の崩壊

富山県下の高校の総合制の崩壊は、実業教育の重視即実業教育の課程単独校化から始まった。これに関する二、三の記録を見ることにしよう。

まず、『富山県教育史』は、この間の事情を次のように述べてい

る。

「本県では二十三年九月、二十四年四月の両変革でいわゆる総合制がとられていたが、発足して一年余りですでに各方面からその修正を求める声があがってきた。ことに、商業・工業・農業の分野でその専門知識の修得がじゅうぶんでないとし、また、就職関係でも他県に比べて不利であるという点から、父兄や生徒から不満が起こっていた。県議会、文教委員会でもこの問題がとりあげられ二十四年十二月二日の県議会で実業教育の振興のために、県教委に対し総合制の方針の変更を求めることとなった。こうした背景と入学志願者数の増加現象とを勘案して、二十五年四月に滑川高校から水産高校を、高岡中部高校から高岡工芸高校を独立させ、また、家庭と商業課程をもつ富山東部高校を南部高校から独立新設し、県立二六校とした。

この傾向は翌年二十六年度からさらに拡大され、婦負・有機高等学校の二校の独立をみるにいたった³⁷⁾。

また、橋本紀子は、『男女共学制の史的研究』の中で、左のように述べている。

「富山県の場合、普通課程と職業課程をあわせもつ総合制高校では実業科目の修得が不十分であり、就職関係でも不利であるから実業校を分離、独立すべきであるという一九四九年一〇月の県議会の決定によって、翌年四月、家庭と商業課程をもつ富山東部高等学校が富山南部高等学校（後に富山高等学校と改称）から分離独立し、ほかに水産高等学校と高岡工芸高等学校も同年、滑川高等学校、高岡中部高等学校

（後に高岡高等学校と改称）から各々分離独立したのである。」³⁸⁾

更に、『神通中学校・富山中部高校五十年史』を見ると、総合制に対して種々の試みが行なわれたが、かなりの困難があったことについて述べられている。すなわち、以下のごとくである。

「……職業科目については、全生徒の希望をかなえることは不可能であった。昭和二十三年十二月の職員会議録によると、教員の間でも、新高校発足三か月ですでに理想的な総合制高校はあり得ないとの意見が述べられていることはこの時期の特徴を示しているものといえよう。高校三原則がまず総合制から崩れたのも、必ずしも理由のないことではなかった。本校で農業関係や水産関係のカリキュラムは組めないのである。

昭和二十四年三月、県教委は特に職業課程志望の生徒に対して、学校選択の自由を一部認めることを発表した。同時に、各高等学校に職業科目のカリキュラムを義務づけ、本校では普通高校の教育課程の中に商業と家庭技芸をとり入れることが決められた。この方針に則った二十四年度カリキュラムの編成方針をみると、

富山中部高等学校教科編成方針（昭和二十四年三月）

一、総合制をとる

普通科……実業科として工業、商業関係をおく。

職業科（家庭技芸科）……これに被服科、保育科、食物科をおく。

（中略）家庭技芸科では、共通必修教科の他に、三年間で三〇単位の職業科目必修が定められた。³⁹⁾

なお、高校長協会長の村上俊夫は、この問題について次のように記している。

「総合制についてみると、全部の学校が総合制となったのではあるが、実際にはほとんどの学校では総合制の本旨にそった運営がなされず、一つの学校に二つ以上の学科が別個に運営されているにとどまった。したがってこの不自然さと、運営上の不便を解消しようとして、二十五年には早くも高岡工芸、水産、富山商^マなど各職業学科の分離独立が行なわれるに至ったのである。」

ここには、実業科目の修得の不十分さについては述べられていない。しかし、当時の総合制がこのようなものであったことは、一生徒であった筆者にもよく理解することができるといえる。

総合制が施行される以上、当時そのメリットが大いに喧伝されたことは想像にかたくはないが、しかし、こうした理想は、現実には二十五年ごろまでしか行なわれていなかった。この総合制の崩壊の最大の原因は、設備不足と教育効果の低下であったが、産業技術の著しい^①発展と講和条約の締結による国家の独立が大きな背景ともなっていた。

産業技術の急速な進歩と発展は、「近代的産業人の育成」（二十七年・第一次教育計画）、「産学共同体制の樹立」（三十二年・富山県総合開発四カ年計画）、いわゆる「七・三体制」（三十六年・第二次県勢総合計画）などあいつぐ施策とあいまって専門学科別の独立高校が設立されていった。富山県では、二十四年から四十五年までは職業科の生徒比率は増加の一途をたどり、二十八年には職業科対普通科の比率

が五三対四七であったのが、四十年には六二対三八となり、普通科漸減の傾向は四十五年まで続いた。なお、平成五年度は、職業科三六対普通科六四となっている。^②また、敗戦後すべてを占領軍の指導に負っていた桎梏から、対日講和条約の調印（二十六年九月八日）を経てようやく解放されつつあったことも大きかったといえよう。

前述したように、総合制は二十五年四月、水産高校と高岡工芸高校の独立分離という形で崩壊の一步を踏み出した。以後、総合制は次第に課程の併置と同義という程度に考えられるようになっていったといえることができる。かくして、総合制が崩壊を始めてから四年余を経た二十九年十一月、富山県高等学校長会は、学区制および総合制に関して次のような陳情書を提出した。

「高等学校の総合制については人的、物的の総合運営による協力的且つ経済的な効果は高く評価せられる反面徒らに機構を複雑化し施設設備もまた不徹底に墜しやうしい。したがって交通事情整備の現況なども勘案して各校の設置課程を単純重点化するよう漸進的に改善される必要があります。即ち、

一、富山市、高岡市等はもちろん同一地域内に数校の高等学校が存置する場合は全県的計画にもとずき出来るだけ普通課程、職業課程の夫々を単置校として独立させ、その地域内での総合配置を目的に各校設置課程の統廃合をすることは産業教育振興上にも重要である。その場合、もし同一地域内に同じ課程の学校が二つ以上設置されるときはそれらの学校の規模を同一にすることを原則とすべきである。」^③

ここに、二十三年九月に始まった高校の総合制は、終焉を迎えるに至ったのである。

総合制の存続

いわゆる高校三原則のうち、総合制はもっとも早く問題が露呈、崩壊し、小学区制は大きな課題をはらみつつもある期間持続し（三十七年から崩れる）、一番問題があると見られていた男女共学がスムーズに定着したのが現実であった。

当時、総合制を経験した者としていえることは、高校一年次で体験した、普通課程と職業課程の生徒が同一のホーム・ルームを構成するような総合制は失敗であるということであった。目的も考え方も学力もすべてが異なる普通科と商業科は、しよせん水と油の関係であり、同一教室にあっても遂に融合することはなかった。また、当初考えられた普通課程の生徒で自己が好む実業科目を自由に受ける者はいなかった。普通科の生徒は不満をもっていた。しかし、二年次になると普通科生は全員、普通科のクラスに、商業科生は商業科のクラスに編制されることになり、校内で出会うことはあっても、直接のかかわりはなくなり、もはやそれほどの不満をいだくこともなかった。やはり、普通科・商業科・工業科……など、課程別に高校は編制されるべきであることを痛感した次第である。

ただし、富山県下における高校の総合制の崩壊という観点から見ると、二十三年九月に雄山と雄峰を除いて、すべて総合制になった県

立高校も現在は次のように三つに大別することができる。なお、平成五年三月現在の富山県の全日制高校は四四校二分校である。これを東京都の四五六校と比較すれば、ほぼ一〇分の一の規模といえよう。

富山県における県立高校の性格別分類

(一)普通科単独校になったもの（一三校）

魚津・富山・富山中中部・富山東・富山南・水橋・呉羽・大門・伏木・高岡・高岡南・砺波・福岡

(二)普通科に商業科・家庭科などを併設する総合制高校になったもの（二〇校）

泊・入善・桜井・新川女子・滑川・上市・雄山・八尾・富山西・富山北部・富山女子・小杉・氷見・高岡女子・新湊・福野・井波・福光・石動・砺波女子

(三)工業高校・農業高校・商業高校・水産高校などの職業高校として誕生したり、普通課程を分離したもの（一一校）

魚津工業・水産・富山工業・富山商業・大沢野工業・中央農業・有機・高岡工芸・二上工業・高岡商業・砺波工業

総合制高校の百分率は四五・五％である。

富山県には、これらの全日制高校のほかに、定時制・通信制の県立高校と富山第一・不二越工業・龍谷富山・富山国際大学付属・高朋・新川・高岡向陵・高岡第一・高岡龍谷などの私立高校があるが、論題と異なるので割愛する。次に各群の特色を記す。

(一)は、富山・高岡の大都市を中心に、伝統校が多く、次々と職業科

を分離し、進学中心の普通科単独校へと変身していった。これらの伝統校がその性格上、普通科単独校に転化するのには当然であり、やがては進学の効果をたかめるために、理数科を設置するようになっていく(富山・富山中部・高岡・魚津・砺波の各校)。例えば、砺波高校は、四十二年に商業科を廃止し、四十四年に理数科を設置、進学体制を組み、いわゆるご三家(富山・富山中部・高岡)に次ぐ勢力になった。松岡正雄元砺波高校校長も、「進学校らしくなったのは四十二年(商業科の廃止)以降」といっている。

参考までに、平成三年度の富山高校理数科の卒業生(四〇名)の進路をあげると次のごとくである。理数科はこと進学においては、非常な成果をあげていることがわかる。なお、他の年度もこれと大同小異である。

東大	八(理Ⅲ二)	新潟大	一
京大	一	富山医科薬科大(医)	一
東北大	三	秋田大(医)	一
名古屋大	一	横浜国大	一
大阪大	二	奈良女大	一
北海道大	一	上智大	一
東京工大	一	学習院大	一
筑波大	一	東京理科大	一
金沢大	二	京都外大	一
信州大	一	不明	一〇

『会員名簿』、富山県立富山高等学校同窓会、平成四年、五四六―五四七頁より作成)

ただし、富山東・富山南・水橋・呉羽・伏木・高岡南・福岡などは、富山東の三十七年を除いては、四十・五十年代の新設校であり、これらは大学進学率のアップと高校入学志願者の増加、七・三体制の是正などに対応したものである。すなわち、七・三体制で知られる吉田実知事(三十一年十月一日～四十四年十二月一日)の次の中田幸吉知事(四十四年十二月二十七日～五十五年九月十八日)は、普通科枠拡大の世論におされ、各高校の普通科の定員を増やすだけでなく、富山南・高岡南の両校を新設した。次の中沖豊知事(五十五年十一月九日～現在)も、呉羽・水橋・福岡・大門の普通科四校を設置している。

(二)は、小都市や農村部にあって、総合制の長所を維持発展させようとしている高校である(×印は、富山・高岡の大都市にあるもの)。現に、八尾高校は、総合制崩壊の風潮に逆行して二十五年四月一日に家庭課程、三十二年四月一日に商業課程を設置している。崩壊したはずの総合制は、ここでは脈々と生きつづけているといえよう。

これらは、進学校とはいえないが、地域と密着した教育を行なっている。今川重蔵によれば、これまで富山県で甲子園に出場するのは、富山商業や高岡商業などであったが、このところ、地方の小都市にある総合制の高校の進出には目を見はるものがある。そして、これにはその地域の一丸となった応援があるという。

(三)は、工業高校・農業高校・商業高校・水産高校などの職業高校で

ある。富山県の場合は、県の総合開発計画・産業教育振興法や産業教育優先の吉田知事が強行したいいわゆる七・三体制（県立高校の職業科と普通科の生徒構成比を、四十五年度には七対三とする計画にもとづき高校を再編成するもの）により、職業科の独立校が次々と設置されていった。例えば、三十三年に富山通信産業（現中央農業）、三十六年の大沢野工業・高岡産業（現志貴野Ⅱ定時制）、三十七年の砺波工業・魚津工業、三十八年の二上工業などの新設である。しかし、これは総合制の問題とは異なるものである。なお、富山西部・富山南部・高岡中部・高岡西部などは、富山・高岡という富山県下の二大都市で機械的につくり出された併置制高校であり、この種のものはやがてもとの学校へ向かって分解していく運命をたどっていくことになった。⁽⁴⁸⁾

おわりに

二十三年六月、連合軍第一軍団教育情報部のマクレラン博士の勧告のもとに行なわれた総合制も、その理想とは裏腹に、幾多の矛盾をはらみながら、やがてはもとの状態に復する方向で崩壊していった。この要因は、実業教育の振興、高校ならびに大学進学率の上昇などに負うところが大きかった。しかし、総合制の崩壊は、「高校三原則」すなわち総合制・学区制・男女共学の学区制と男女共学の双方にも強い影響を及ぼすことになった。⁽⁴⁹⁾ 総合制の崩壊は、単にそれだけに留まらなかったのである。

しかし、小都市や農村にあって総合制の長所を維持・発展させた高

校も多かった。これらには経済的な問題が伏在していた。佐々木享は、右に閱して次のように述べている。

「三割強の高校で実施された総合制は、都会地などでいわば機械的につくり出された併置制高校――たとえば東京や大阪で旧工業学校に普通科を併設したというような例や校舎が遠く離れた状態での名目的な統合校――は「分解」していったが、農村地域の多学科併置制高校はほぼ安定的に存在していた。⁽⁵⁰⁾」

前掲(二)の高校を想起するとよからう。また佐々木は次のようにもいっている。

「文部省が、農村地域などで学級数の少ない各種の職業高校を揃えることができない（あるいはできても著しく不経済な）場合には、複数の学科を併置する総合制高校の設置を強くすすめたのは当然のことであつた。⁽⁵¹⁾」

既述したように、総合制は早くも二十五年頃から崩壊し始めたが、その要因はいくつか考えられる。例えば、実業教育は総合制では不利であること、総合制が普通科と職業科の単なる併置に陥ってしまい不自然であった上、更に、大学進学率の上昇とともに、今までの総合制から進学に有利な普通科高校への脱皮が始まり、⁽⁵²⁾ 進学を第一義としな職業科への進学者の減少が目立ってきたなどである。例えば、全国的に見ると、農業、工業などの職業科のある高校は約三、〇〇〇校余りで、一三五万人が通う。生徒数は一九六〇年代には四〇％を越えていたが、現在は二五％。⁽⁵³⁾ 「個性」化で生き残りをはかるものも多くな

ってきた。学校教育法第四一条（高等学校の目的）にある「専門教育」は、進学率の上昇に比例して、職業教育ないしは技能教育に凝縮され、高校は制度上・教育内容上二分されてしまったの観がある。

しかし、総合制は、一部の地域（農村部や小都市・前掲(二)の高校）では、存続または発展していくことになった。その点から見れば存在意義を有するものでもあった。また、最近は生き残りをかけた私立高校のいわゆる課程の多様化として注目されつつある。すなわち、私立の職業高校では、これまでなかった普通課程を新設するところも増加している。更に、普通課程の高校も各種のコースを設置し、斬新さを打ち出すことに努めている。同時に、今まで別学校であったのを共学校にして、生き残りをはかる高校も現れてきたことは周知のとおりである。⁽⁵⁵⁾

一方、公立の普通科単独校といえども、なんらかの特色を出さざるを得ない時代となった。⁽⁵⁶⁾ それらの観点から見るとは、総合制にもまたそれなりの意義があったといえよう。⁽⁵⁷⁾

注

(1) 浜田陽太郎・関口隆克・宇野一の座談会「男女共学」、平原春好編、『義務教育・男女共学』、昭和五十三年、学陽書房、における宇野一の発言参照（二四三頁）。

(2) ●拙稿「敗戦直後の男女共学の実状―富山県下における中等教育の体験を中心に―そのⅠ―」（『教育学論叢』第八号、平成二年十二月一日、国士館大学教育学会）

●拙稿、「敗戦直後の男女共学の実状―富山県下における中等教育の体験を中心に―そのⅡ―」（『教育学論叢』第九号、平成三年十二月一日、国士館大学教育学会）

●拙稿、「敗戦直後の学区制の実態―富山県下の高校を中心に見た―」（『教育学論叢』第一〇号、平成四年十二月一日、国士館大学教育学会）

●拙稿、「敗戦直後の男女共学―富山県の場合を中心に―」（『教育新世界』三三三号〈別冊〉、世界教育連盟日本支部、平成四年五月三十一日）

なお、本稿の一部には、国際アジア文化学会機関誌『アジア文化』一八号において「研究ノート」として紹介したものを、加筆修正の上使用した（同誌一三三―一三八頁）。

(3) ●「敗戦直後の男女共学」（世界教育連盟日本支部、平成三年七月二十八日）

●「敗戦直後の男女共学の実態―富山県の場合を中心に―」（関東教育学会第三九回大会、平成三年九月二十八日）

●「敗戦直後の学区制の実態―富山県下の高校を中心に―」（関東教育学会第四〇回大会、平成四年十一月八日）

(4) 阿部彰によると、昭和二十四年九月三十日現在の高等学校総合制の実施状況（七五%以上の県）は、茨城・千葉・山梨・富山・石川・福井・愛知・三重・滋賀・京都・大阪・兵庫・和歌山・鳥取・岡山・広島・愛媛・大分・宮崎で、中部以西に多かった。また、これはくしくも、高等学校小学区制（普通科）と男女共学制の実施状況とも合致するところが多かった。（阿部彰、「対日占領における地方軍政―地方軍政部教育担当課の活動を中心として―」、『教育学研究』第四九巻第二号、日本教育学会、八頁）

ただし、第1表にある富山県の総合制の実施状況の七五％は疑問である（九一％）。

- (5) 前掲書、八頁。
- (6) 佐々木亨、『高校教育の展開』、昭和五十四年、大月書店、二四頁。
- (7) 拙著、『現代教育の諸問題』、平成四年、成文堂、一一―一二頁。
- (8) 富山県教育会、『この人に聴く』第一集、昭和五十六年、富山県教育会、(29)二四六頁。
- (9) 富山県教育史編さん委員会編、『富山県教育史』（下巻）、昭和四十七年、富山県教育委員会、七二八頁。
- (10) 佐々木、前掲書、二四―二五頁。
- (11) 『富山県教育史』（下巻）、七二九頁。
- (12) 前掲書、七二六頁。
- (13) 仲新・持田栄一監修・編著、『学校の歴史』第一巻、昭和五十四年、第一法規出版、二六三頁。
- (14) 前掲書、二六三―二六四頁。
- (15) 橋本紀子、『男女共学制の史的研究』、平成四年、大月書店、三二八頁。
- (16) 男女共学を熱心に遂行した県と、そうではない県とがあった。
『現代教育の諸問題』、一一頁。
佐々木亨、『高校における男女共学の現状と家庭科』（『名古屋大学教育学部紀要―教育学科―』第三八巻、一九九一年度）
「対日占領における地方軍政―地方軍政部教育担当課の活動を中心として―」
- (17) マクレラン旋風については、『富山県教育史』（下巻）、六八二頁に次
のように記されている。

「既述のように男女共学・総合制・学区制は何ら実施されていない富山県の現状を変えたのは、昭和二三年九月の統合による高等学校再編成であった。そして、その背景にはアメリカ軍政部の強力な指導があった。二十三年六月二十四日第一軍団教育情報部（京都）のマクレラン博士が来県、県議会議員全員、地方事務所長および教育課長、富山、高岡両市長、および両市教育課長、県新教育実施運営委員を一堂に集めて講演した。要旨は次のとおりである。

『六・三義務教育制度は教育の機会均等としてすべての人々に開放されているが、新制高等教育と違いその義務制から言っても、これが育成助長は徹底を期すべきで、このためには新制高校には義務教育ほど注意を払わなくてもよい。高校教育の重要性は分るが、現下にあつては義務教育に重点をおくべきである。そのために現在の全日制高校四四校を一八校に統合し、余剰校舎を新制中学に明け渡すべきである。福井県では旧中三〇校のところ一三校が新制高校となり、すべて総合制と男女共学となっている。富山県でもこれを参考としてこの一ヶ月間によき計画を立て立派にやられることを望みます』

(18) 学区制の結果、今までの学校に通学したために、心ならずも希望の普通科進学をあきらめて、商業科にうつった者もあった。例えば筆者と同期の（六四回）北川悦馬は、学区制により富山南部高校に通学するためには、商業科にせざるを得なかった。（同氏の聞き書き・平成元年十一月二十七日）

(19) 富山高高等学校創校百周年記念事業後援会、『富中高百年史』、昭和六十年、一〇三四頁。

(20) 筆者と旧制富山中学時代の同期生で、富山南部高校の商業科に入り、

後に、富山大学の経済学部にすんだ前掲北川悦馬は、「旧制富山中学時代の学習がものをいっただけではないか、あのままのカリキュラムでは到底進学することは不可能であった」と述懐している。(同氏の聞き書き・平成五年一月八日)

(21) 拙稿、「敗戦直後の学区制の実態―富山県下の高校を中心に見た―」『教育学論叢』第一〇号。

(22) 佐々木、前掲書、一九九頁参照。

(23) 『現代教育の諸問題』、四一五頁。

(24) 『富中高百年史』、一〇二頁。

(25) 『この人に聴く』第一集、(45)二二五―二二六頁。

(26) 前掲書、(29)一四六頁。

(27) 昭和二十一年度富山中学校入学『第六四回同窓会員名簿』、昭和五十四年、富山中学校 Z会事務局、による。

(28) 砺波中学校・砺波高等学校、『七十年史』、昭和五十四年、一三四頁。

(29) 佐々木、前掲書、三一頁。

(30) 『富山県教育史』(下巻)、六八三頁。

(31) 開校時までに、校舎を用意できた中学校は、婦負郡の楡原中学校ただ一校であり、それも高田アルミ工場の社員寮を利用したものにつきなかった。(「敗戦直後の学区制の実態―富山県下の高校を中心に見た―」、六〇頁参照。)

(32) なお、二十五年四月、実業教育の重要性と入学志願者数の増加を勘案し、滑川高校から水産高校を、高岡中部高校から高岡工芸高校を独立させ、また家庭と商業課程をもつ富山東部高校を新設した。(『教育要覧』、富山県教育委員会、昭和二十五年、一四―一五頁。)

(33) 砂山延雄教授より筆者への書簡(平成五年三月二十三日)。

(34) 元生地中学校校長八尾彦一によると、敗戦後しばらくの間は、校長室が廊下の隅にあったという。(『この人に聴く』第二集、平成三年、富山県教育会、(66)五四頁。)

(35) 『富中高百年史』、一〇二頁。

(36) 『富山県教育史』(下巻)、七二九頁。

(37) 前掲書、七一五―七二六頁。

ただし、昭和二十六年四月、富山西部高校から、婦負農業高校が独立したのであり、同校は四十五年四月に婦負高校、五十一年四月に富山西部高校と改称している。

(38) 橋本、前掲書、三二三頁。

(39) 神通中学校・富山中部高校五十年史編集委員会、『神通中学校・富山中部高校五十年史』、昭和四十五年、富山県立富山中部高等学校、三〇三―三〇四頁。

(40) 村上俊夫、「高校教育二十年のあゆみ」、『高校教育二十年』、昭和四十三年、富山県高等学校協会、七頁。

ただし、昭和二十五年四月、富山南部高校から、富山東部高校が分離・独立した。同校は二十八年二月に富山商業高校となった。

(41) 『富山県教育史』(下巻)、七二八頁。

(42) 「平成五年度富山県立高等学校入学選抜実施要項」、富山県教育委員会。

(43) 『神通中学校・富山中部高校五十年史』、三〇四頁。

(44) 『富山県教育史』(下巻)、七三六―七三七頁。

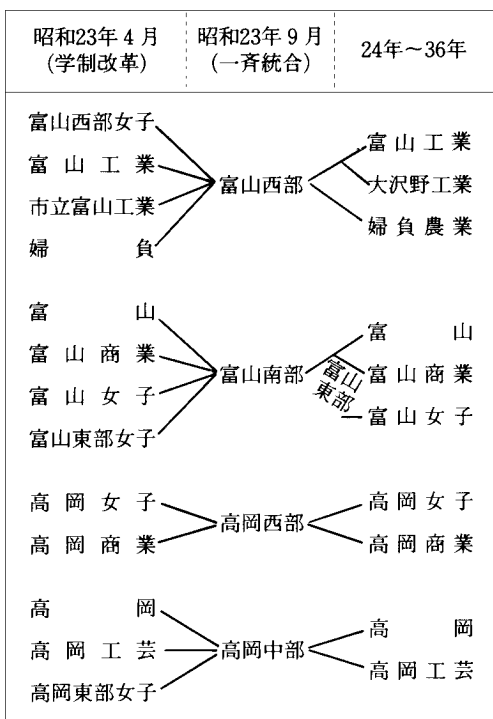
(45) 富山新聞社編、『大学受験―進学県富山を考える―』、昭和五十四年、

北国出版社、五八頁。

(46) ちなみに、『親と子の大学入試』によれば、国公立大学一五〇名以上合格は、富山・富山中部・高岡、同一四九一八〇名合格は、魚津・富山東・高岡南・砺波、同七九一三〇名合格は、富山南・呉羽・福岡・入善・滑川・氷見・新湊・福野（私立は除く）である（丹羽健夫・亀井信明、『親と子の大学入試』、平成元年、中央公論社、参照）。

天野、前掲論文、『教育学論叢』第一〇号も参照。

(47) 今川重威の聞き書き（平成五年四月十六日）。



(48) 富山西部・富山南部・高岡中部・高岡西部の各校は、各々、上表のような変遷をたどった。（『富山県教育史』（下巻）、七五四頁参照。）

(49) 『教育学論叢』第八・九・一〇号の拙稿参照。

(50) 佐々木、前掲書、三五頁。

(51) 前掲書、二四頁。

(52) 伝統ある富山中学の流れをくむ富山高校が、神通中学の後身である富山中部高校に水をあけられたのは、学区制の当初に富山市内の大半が中部の通学区になったこと、三十七年から小学区制が崩れたが、県内各地から通学に便利な中部へ優秀な生徒が流れるようになったほかに、中部がいち早く普通科単独校に衣替えしたのに富山は後れを取った（『大学受験』、六三―六四頁参照）ことがあげられる。進学の効果をあげるためには、やはり普通科単独校であるべきであろう。

(53) 朝日新聞、平成四年十二月二十五日、参照。

(54) 晶文社出版編集部、『高校受験案内』、平成四年、晶文社出版、参照。

(55) 『現代教育の諸問題』、四二頁。

(56) 例えば、富山県の場合、普通科単独校に次のような特色あるコースが設けられた。

- 水橋高校―体育コース
- 呉羽高校―音楽コース
- 大門高校―情報コース
- 伏木高校―国際コース
- 福岡高校―英語コース

また、桜井高校に国際コース、新川女子高校に福祉コースが設置されたが、これらは総合制高校である。なお、富山・富山中部・高岡・魚

津・砺波の五校に理数科が設置されたことについては、すでに述べた。

県外、例えば東京都などでは公立校はなれがすみ、進学に有利な私学へ殺到する傾向が顕著である。その結果、都立高校は軒なみ大幅な地盤沈下にみまわれた。また、埼玉県の名門、浦和高校といえども例外ではなく、入学者の辞退率は一五％にも及んでいる。面接や作文中心の推薦入学枠の拡大・傾斜配点・観点別学習状況欄やボランティア活動欄・スポーツ・文化・社会活動の重視・複数回受験・総合学科の設置など公立高校側の改革・改善が望まれる。

(57) 学校教育法は、総合制高校を対象に作られたものであると宇野一はいつている(同氏の聞き書き・平成五年七月二十日)。同法第四一条を見つて、「高等学校は、中学校における教育の基礎の上に、心身の発達に応じ、高等普通教育及び専門教育を施すことを目的とする。」という二重の目的をもつ単一の学校制度である点に特色がある(傍線筆者)。すなわち、総合制を意図したものにはならない。ただし、当時の総合制は、真の総合制とはいいがたく、多学科併置制、すなわち、普通科やいくつかの専門教育の学科を併置して、総合制と称したの観がある。そして、生徒はいずれかの学科に属し、共通必修以外に他の学科の教科を履修することを認められていたが、現実にはそのようなことをする者はいなかった。むしろ、今度の総合制高校の方が、より総合的であるというむきも多い。(当時、学科は課程といていた。)一つの学校に二つ以上の学科が併置されているだけでは総合制とはいいがたい。ホーム・ルームも同じ、共通科目も同じというのが総合制の原則といえよう。

〈あとがき〉

本稿執筆に際しては、富山県教育会顧問、今川重蔵先生よりご懇篤な指導をいただいた。東京にあつては、あるいは現地におもむいて調査を行なっただけでは、まず入手不可能な資料のご提供をうけた。更に、本稿の草稿をご高覧いただく機会を得たが、厳しいなかにも心温まるご示教を頂戴した。ここに特記し、衷心より拝謝申しあげる。先生との邂逅をたた天恵と思うのみである。

また、先生のご紹介により、未見の重要資料をご恵投下さった富山県立富山中部高等学校前校長、福田正義・富山県教育会事務局長、吉野秀夫・富山県立富山商業高等学校校長、宮本啓宇の先生方に対してもご厚礼申しあげる。

(本学教授・教育学)